溜池通信 vol.678 ***Biweekly Newsletter*** *November15th 2019*

双日総合研究所
吉崎達彦

Contents **********

特集：「囚人のジレンマ」としての米中関係 1p
＜今週の”The Economist”誌から＞
”Taiwan and China　Honey trap” 「中国が台湾に仕掛ける蜜の罠」 7p
＜From the Editor＞　桜を見る会 8p

****

特集：「囚人のジレンマ」としての米中関係

米中関係を考えるとき、問題になるのはいつも米国より中国側です。米国発の情報はいくらでもあるし、トランプさんのツィートのように対応に苦労するものもありますが、それでも「情報が足りない」ということだけはない。しかし中国発の情報は常に少ないし、たまにあっても「裏が取れない」ものがほとんどです。

一方で、日中関係や香港情勢、台湾との関係などを見ると、「中国外交の変化」を嫌でも感じます。ひとことで言えば**「強硬姿勢になっている」**。その裏ではどんな議論がされ、どんな形で意思決定がされているのかは見えてこない。そこで米中関係を、ゲーム理論の「囚人のジレンマ」というモデルに当てはめて考えてみました。

●日中関係改善の裏側で起きていること

正直、「他人事ではないな」と思うのである。中国で拘束されているという北海道大学教授（40 代、男性）のことである。

10 月 24 日付の北海道新聞の報道[1]によれば、同教授は 9 月 3 日、北京にある中国社会科学院の招きで訪中し、「**同院が手配した北京市内のホテルで拘束された**」と「日中関係筋が明らかにした」という。「防衛省防衛研究所や外務省に勤務したことがある教授の経歴から、中国当局が当初から拘束目的で招聘したとの見方も浮上している」。

筆者も中国社会科学院日本研究所の招待で、2015 年 12 月と 16 年 8 月に北京を訪問したことがある。そうなると宿泊場所となるのは、社会科学院の並びにある『和敬府賓館』である。「乾隆帝の三女・和敬公の屋敷を改造した」という歴史と風格がある建物で、以前は「少々難あり」であったが、現在ではかなり快適な近代的なホテルとなっている。

[1] https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20191024-00010001-doshin-cn&fbclid=IwAR0bZyjsuQ6cyNCLUZ2oYvhhBCE2SHboXnzkoxbJwDaMN0YwwwS4Y-2QxvU

「なんだ、あそこか」と分かったら、急に身近なことに思えてきた。真面目な話、しばらくは北京には近寄りたくない気分である。

筆者ごときは物の数には入らないだろうが、中国研究者は文字通り「明日は我が身」と感じているだろう。日中の学術交流は、このところほとんど凍結状態であるらしい。「新しい中国関係を考える研究者の会」では、**「『日本人研究者の拘束』を憂慮し、関連情報の開示を求めます」**というアピールを行い、数多くの研究者が署名している[2]。

中国社会科学院近代史研究所の招聘に応じ、北京を訪問した中国近現代史を専門とする北海道大学教授を拘束しておきながら、**関係当局は拘束事由その他、背景事情を一切明らかにしていません**。（中略）

国民の相互理解を増進するために**双方向の国民交流を推進することには、両国の首脳が合意**しています。今般来日した王岐山国家副主席と福田康夫元首相との会談では、学術交流を含む文化交流の促進で意見が一致したと報じられています。しかしながら、本件を受けて、**中国訪問をキャンセルしたり、交流事業を見直したりする動きが広がっており**、既に日中間の学術交流には好ましからざる影響がたち現れています。「新しい日中関係を考える研究者の会」として、本件に深い懸念と強い関心を抱く所以です。

このことは既に日中政府間の協議事項となっている。外務省の HP によれば、10 月 23 日、「即位礼正殿の儀」出席のために訪日した**王岐山国家副主席に対し**、「安倍首相は邦人拘束事案等について，中国側の前向きな対応を改めて強く求めました」とある。さらに 11 月 4 日、バンコクで東アジアサミットが行われた際には、**李克強首相との日中首脳会談**が行われており、ここでも「前向きな対応を引き続き強く求めた」とある。

ところが中国側からは何の音沙汰もない。当初は「習近平は、四中全会（10 月 28-31 日）が終わるまで動けないのだ」という解説がなされてきた。習近平体制を揺さぶろうとする勢力が、日本人を人質にして訪日を止めようとしているのではないか、中国では対日外交は常に内政問題になるのだ、という解釈である。しかし、それから半月たっても変化がないところを見ると、**先方は明らかに黙殺しているようである**。

世間一般的な理解では、日中関係は改善方向に向かっている。来月には中国の成都で第 8 回日中韓サミットが行われ、安倍首相が訪中する。そして来春には、習近平国家主席が国賓待遇で来日するという段取りになっている。今年 6 月には大阪 G20 首脳会議も成功裏に終わっており、**日中首脳の相互訪問は着実に軌道に乗った**ように見える。

そして両国間には、「第 3 国市場協力」や「RCEP の早期妥結」など共通の課題があり、これら経済関連の課題は前進するのであろう。その反面、尖閣諸島の接続水域には今も中国の艦船が連日のように押し寄せている。南シナ海における係争や歴史認識の問題でも、あいかわらずすれ違いが続くのであろう。邦人拘束事案もそれらと同じ一項目であり、たとえ日中関係は改善するにしても、**気を許せるような関係にはなれそうもない**。いわんや香港や台湾といった「核心的利益」においては、妥協の余地はまったくないのであろう。

[2] http://japanchinarelations.org/dp/archives/42.html?fbclid=IwAR0RUZf31SaE7bvxBYNpW9IJSPp3iRW_9Seb8THpAvsGwOsaYeha2capup0

●なぜ、歴史学者が狙われたのか

とはいうものの、今回の北大教授の件はいささか異例なケースと言える。自分たちにとって不都合な学者を入国拒否するのならともかく、**「初めから拘束するつもりで中国に招聘した」**と思えるからである。

本件に対する謎解きを、中国研究者である川島真東京大学教授が試みている。以下、要旨をご紹介させていただく（中国「教授拘束事件」の意味――内外の研究者に及ぶ管理・統制～11 月 9 日『現代ビジネス』から）[3]。

＊ 拘束事件は、日本人相手だけに起きているわけではない。中国は国内の外国企業、国際NGO、外国人への管理を強化している。そして国内での思想、言論の統制が強化されるにつれ、**国内の中国人向けの制度が外国人にも適用されつつある**。中国国内で出版される書籍や論文について、以前は中国人と外国人は別の基準があったが、習近平期に入ってから両者の基準はほぼ同じになった。

＊ **拘束された教授は中国近現代史の研究者**である。蘆溝橋事件前後の日中和平交渉などで緻密な実証論文を公表している。中国でも実証史学は存在したが、習近平政権下で統制が強化され、国家の歴史より共産党の「党史」が重視される傾向が強まった。そして近年は、米国における蒋介石日記の公開など、中華民国史の実証研究が進んでいる。

＊ **かかる「史実」は、中国共産党の歴史観と相容れない危険な存在**である。歴史は中国共産党の正当性の根拠の一つであり、特に抗日戦争史の歴史言説は敏感度を増している。中国は歴史戦を展開し、外国語で「正しい」中国史を広めようとしている。海外の「新しい」研究に基づく都合の悪い歴史言説が、国内に入らないようにしている。

＊ その際に障害となるのが、海外の中国史研究者だ。彼らの口と筆をいかに管理、統制するかが中国にとって大きな課題となっている。**国内のみならず、国外の研究者に警告、批判していく**ことについて、中国は一歩を踏み出しつつあるのではないか。

日本人の教授が狙われるとしたら、普通は安全保障や軍事の専門家、あるいは政権に近い学者となりそうに思える。それがなぜ歴史学者であったのか、という疑問に対し、上記の読み筋は「なるほど！」と唸らせるものがある。

察するに日中戦争史においては、共産党軍が流したプロパガンダのようなものがたくさんあるのだろう。今日的な研究の結果、それらが史実として否定される、というのはいかにもありそうなことである。あるいは国民党と共産党の関係においても、それまで埋もれていた資料によって、「新事実」が浮かび上がることは想像に難くない。

しかし、それでは共産党としては困るのである。**彼らにとっての「正しい歴史」が、証拠付きで外国人に否定されてしまう**のは恐るべきことなのではないだろうか。

[3] https://gendai.ismedia.jp/articles/-/68287

●劣勢であることを自覚するがゆえに…

川島教授の推論に対して筆者が興味深く感じるのは、「時の流れとともに歴史の実証研究が進む」という**ほとんど不可逆的な動きについて、中国共産党が必死に抗っている**のだということである。対外的な歴史戦を挑むことには、当然ながらコストも手間もかかるし、海外の研究者を拘束するといった行為は中国自身の評判も下げてしまうだろう。その程度のことは、彼らも自覚しているはずである。

しかし、そうしないと国内的に持たなくなってしまう。共産党の存在意義が否定されるのが怖いのか、あるいは党内闘争に負けてしまうのか、その辺の事情は外からは見えないけれども、**「自らの不利を自覚している」という点が重要**なのではないかと思う。

考えてみれば、彼らが目指しているのは「無茶」なことばかりなのである。

＊ **香港情勢**：6 月から続いている民主化デモを止められず、行政長官のキャリー・ラムは統治能力を失いつつあるように見える。かといって力で制圧すれば、**「第 2 の天安門事件」になってしまう**。どう見ても「一国二制度」は破綻している。
  - 中国国内では、香港デモは西側が陰で支援している「カラー革命」だとの見方が強まっているという。情勢の掌握に自信があったら、出てこない発想である。

＊ **台湾政治**：蔡英文政権の再選を阻止しようとあらゆる手段を尽くし、昨年末時点ではほぼ成功していた。しかし今年に入ってからの香港情勢を受けて情勢は逆転。**年明け 1 月 11 日の総統選では民進党が優勢**と見られている。
  - 中国は 11 月 4 日、中台関係強化に向けた 26 の優遇策を公表したが、それに関する評価は P7 の The Economist 誌記事”Honey trap”を参照のこと。

＊ **経済成長**：6%以上の成長を続けないと、「2020 年には 2010 年比で GDP を 2 倍にする」という党の目標を実現できなくなる。とはいうものの、名目で 14 兆ドルにもなった経済を、思い通りに動かせるはずがない。
  - 先月発表された IMF の最新版”World Economic Outlook”が、2020 年の中国経済を 5.8%成長と予測している。当然、中国政府と協議した上での決定であろう。**渋々ながら、中国が目標の未達を認めるシグナル**ではないだろうか。

つまり中国共産党の行動には、**「自らの劣勢を自覚するがゆえに、どんどん強硬な手段を採らざるを得なくなる」**という逆説が働いていることになる。これはいろんな集団に共通してみられる現象だが、自分たちが有利だと思われているときは「現実派」や「穏健派」が権力を握りやすい。しかし状況が悪化するにつれて、「理念派」や「強硬派」の意見が通りやすくなる。そして最悪の場合、ごく一部の「過激派」が全体を支配してしまう。

中国にも、かつては「自由」や「改革開放」を目指すグループが居たはずなのであるが、彼らの勢力は今では弱体化しているようにみえる。

●米中関係＝協力から対立へ

実は、同じことが米国側にも当てはまるのではないだろうか。すなわち、トランプ政権が中国に対して強硬姿勢に出ているのは、5G の開発などで遅れを取り、**中国に技術覇権を奪われるという焦りを感じている**ことが一因である。逆に言えば、以前の米国は中国に対してそこまで真剣にならなくてよかった。

自分に余裕があるときは、相手に対して柔軟な姿勢をとることができる。米中関係においては、2000 年代前半がまさにそうであった。米国は中国の改革派を信用し、「中国が豊かになればいずれ民主化するだろう」と期待していた。中国は米国債を大量に買い、テロ対策などで協力してくれる相手でもあった。中国側は「韜光養晦」（能ある鷹は爪を隠す）の方針を秘めていたが、**WTO 加盟などを通して国内改革を加速する動きも健在**であった。

この時期の米中関係は、世界経済にとってまことにハッピーな環境をもたらした。自由貿易は当然のことであり、活発な資本の動きは新興国経済の急成長を可能にした。

（1）2000 年～08 年の米中関係＝協力モデル

（中国）　　（米国）

江沢民～胡錦濤時代　　G.W.ブッシュ政権

強硬派＜**改革派**・・・・・**親中派**＞反中派

課題：Responsible Stakeholder 論、対テロ協力、人民元改革など

プレイヤー①：米中戦略対話（SD）→ゼーリック国務副長官と戴秉国国務委員、

プレイヤー②：米中経済対話（SED）→ポールソン財務長官と王岐山副首相

しかし 2008 年のリーマンショック以降、双方の力関係は微妙なものになっていく。中国はいわゆる「西側モデル」を信用しなくなる。民主主義や市場経済は、自分たちが目指すべきものではない。中国は米国に対して**「核心的利益」を主張し、「新型大国関係」を提案する**ようになる。南シナ海での権利を主張し、埋め立てを始めたのもこの時期である。

オバマ政権は、当初は「G2」論を掲げて対中融和策に出るものの、政権後半では”Pivot to Asia”や “Rebalancing”といったスローガンを掲げ、アジア回帰を目指すようになる。「航行の自由作戦」などで軍事的にも牽制するが、今から考えれば”Too little, too late”であった。

（2）2009 年～2016 年の米中関係＝暗中模索

（中国）　　（米国）

胡錦濤～習近平体制へ　　バラク・オバマ政権

課題：「G2」論、「新型大国関係」、”Pivot to Asia”、”Rebalancing”など

プレイヤー：米中戦略経済対話（SAED）→①クリントン国務長官/ガイトナー財務長官と戴秉国/王岐山副首相、②ケリー国務長官/ルー財務長官と楊潔ち国務委員/汪洋副首相

●「囚人のジレンマ」に陥った米中関係

2017 年にはトランプ政権が発足し、「米中新冷戦」と呼ばれる状況が始まる。

決定的だったのが 2018 年 3 月である。このとき、中国は全人代で国家主席の任期を撤廃する。これは習近平体制を「終身」にするものであり、西側における従来の「対中観」の修正を迫るものであった。そして同じ月に、トランプ政権は通商法 301 条に基づく対中制裁関税を表明する。今日に至る米中貿易戦争の始まりである。

（3）2017 年以降の米中関係＝対決モデル

（中国）　　（米国）

習近平体制　　ドナルド・トランプ政権

改革派＜**強硬派**　→×←　**反中派**＞親中派

課題：米中貿易戦争、ファーウェイ問題、ペンス演説、香港情勢など

プレイヤー：米中経済協議→ライトハイザー通商代表/ムニューシン財務長官と劉鶴副首相

この状況は、**ゲームの理論でいう「囚人のジレンマ」そのもの**であろう。お互いに協力する方がより良い結果になる（世界経済の繁栄）ことが分かっていても、相手の方が自分よりも利益を得る（と双方が確信している）状態では協力をしなくなる。

これは**米中がともに合理的に選択した結果（ナッシュ均衡）**なので、それが世界全体にとって望ましい結果（パレート最適）でないことが自明であっても変えられない。ということは、現在の米中新冷戦は長く続くということになる。

具体的に言えば、米国は中国叩きをすることが政治的得点になる状況である。貿易不均衡、知財などの構造問題、軍事的・技術的覇権の維持、人権問題や信仰の自由、香港情勢など理由はいくらでもある。**この点について与野党に差はほとんどなく**、仮に来年の大統領選挙で民主党政権が発足するにしても、対中姿勢に大きな変更はなさそうに思える。

逆に中国側は、米国の要求を呑むこと自体が中国共産党の権威を傷つけてしまう。なにしろ対内的に、「中華民族の偉大なる復興」という課題を掲げている。経済的にも軍事的にも米国を圧倒することが究極の目標となるが、米国との貿易戦争を戦いつつ、それが達成できるとも考えにくい。

「囚人のジレンマ」は、誰かが囚人間の意思疎通を図ってくれるか、無期限にゲームが繰り返される場合に協力の可能性が生じることになっている。どちらも考えにくいので、米中新冷戦の行方に対して楽観的になることは難しい。とはいえ、**「米中両国は同じような罠に嵌っている」**と考えると、中国の内部が少しだけわかりやすくなったように感じられるのではないだろうか。

＜今週の”The Economist”誌から＞

”Taiwan and China　Honey trap”　　Asia

「中国が台湾に仕掛ける蜜の罠」　　November 9th, 2019

＊最近は「ハニー・トラップ」というと「色仕掛け」の意味になってしまいますが、ここで The Economist 誌が取り上げるのは中国が台湾に仕掛ける文字通りの「甘い誘惑」です。

＜抄訳＞

今年の年頭、中国の習近平主席は長年の国家的主張である中台統一に関し、いざとなれば武力行使も辞さずと繰り返した。しかるに武力が中国の望むところであったことは一度もない。長らく目指してきたのは台湾経済を統合してしまい、独立は不可能なことであり、望むべくもないと思わせることにあった。時にまた中国は、台湾経済を害するようなこともやった。それは民進党政権の信頼を貶めるためであり、彼らがひとつの中国原則を否定するからであった。それでも、台湾を大陸に結び付けようとする努力は続けられてきた。

2016 年に民進党の蔡英文が総統になったとき、中国政府は不意に大陸からの観光客を減少させ、台湾当局とのハイレベル協議を打ち切ってそのままボイコットしている。しかしこの 11 月 4 日には、経済関係を強化するための 26 の優遇策を打ち出した。台湾企業による 5G ネットワークや航空産業への投資、大陸での起債許可などが含まれている。普通の台湾人に対しては、海外旅行の際に中国領事館の助けを受けられるサービスもある。昨年も同様に、中国国内に住む 40 万人もの台湾人に生活上の 31 の優遇策を提供している。

対中関係を管轄する大陸委員会は、蔡総統が再選を目指す 1 月 11 日の選挙への影響力行使を目指すものだと非難している。中国は親しげな顔を見せつつ、香港の民主化デモを容赦なく弾圧したり、残り少ない外交関係を断絶させたりして台湾人を呆れさせている。しかし彼らは台湾企業にとり、中国が以前ほど魅力的でなくなったことを自覚している。

台湾企業はなおも対中投資が多いとはいえ、その額は近年急速に減っている。2010 年には対外投資の 84%を中国向けが占めていた。その比率は今年の 1-9 月期には 34%に落ちている。中国における労働コストの上昇により、台湾の製造業は傘や靴といった日用品の工場を東南アジアに移転しつつある。そして米中貿易戦争は、ハイテク企業の立地戦略に再考を迫っている。台湾政府高官によれば、中国で操業中の 151 の台湾企業が今年、205 億ドルの投資とともに本国に回帰している。台湾国有調査機関のジェイ・チェンいわく、いくら 26 の優遇策を上積みしても、このトレンドを逆転させることは難しいのではないか。

大陸委員会は、昨年の 31 支援策とその実施状況はひどいものだったと論じている。例えば 6 か月中国に住んだ台湾人は、理屈上は本国人と同じサービスが得られると言うが、現地のクレジットカードを持つことはなおも簡単ではなかった。台湾人がしばしば述べるところによれば、中国に住むとついつい同胞への愛国的言辞が多くなってしまうという。

＜From the Editor＞　桜を見る会

最近、何かと話題となっております「総理主催 桜を見る会」ですが、実はワタクシ、過去に連続してご招待を受けております。え？「招待客の選定基準が不明確」ですって？　いやあ、まったくその通り。なんで自分が呼ばれているのかサッパリ分かりません。まあ、招待客は 1 万 8000 人もいるそうですから。

調べてみたら過去の出欠状況は以下の通り、6 勝 3 敗 2 引き分けでありました。

- 2009 年 4 月 18 日（麻生内閣）：出席。麻生閣下は、「ふるさとに はや桜咲く 故問えば 冬の寒さに 耐えてこそあれ」との句を披歴されました。
- 2010 年 4 月 17 日（鳩山内閣）：雨がひどかったので欠席。鳩山首相は「今日のような日に来てくれるのが『雨天の友』」と言っていましたが、危うく「友愛」になるところでした。
- 2011 年（菅内閣）：中止→東日本大震災により。
- 2012 年（野田内閣）：中止→北朝鮮の長距離ミサイル発射予告により。
- 2013 年 4 月 20 日（安倍内閣）：出席。安倍さんはちゃんと見かけたけれども、「ももクロ」や前田敦子には出会えませんでした。
- 2014 年 4 月 12 日（同上）：欠席し、中山競馬場のニュージーランドトロフィー（G2） へ。
- 2015 年 4 月 18 日（同上）：出席。記憶はないけれども、撮った写真は残っている。
- 2016 年 4 月 9 日（同上）：前夜の深酒が祟って起きられず欠席。当会は午前 8 時半開場で、10 時半にはお開きとなります。柏の拙宅から千駄ヶ谷駅までは遠いのですよ。
- 2017 年 4 月 15 日（同上）：遅刻して出席。5 年連続開催の安倍首相は、「風雪に 耐えて五年の 八重桜」と詠まれたそうです。ちなみに安倍首相が主催の会は全部快晴です。
- 2018 年 4 月 21 日（同上）：出席。ほとんど桜は散っていて、「つつじを見る会」でした。
- 2019 年 4 月 13 日（同上）：出席。菅義偉官房長官に挨拶をする人の長い行列ができていて、「令和おじさん」の人気沸騰ぶりがよく分かりました。

観桜会というと、東京では 4 月上旬のソメイヨシノの開花を指すことが多いですよね。でもソメイヨシノが散ってからが、新宿御苑における桜の本番となります。主な品種だけでおおよそ 50 種。ヤマザクラ系統やサトザクラ系統の八重桜が一斉に咲いている様子は壮観です。なかでも 200 本以上もある「一葉」が満開になるのが、例年 4 月 18 日から 20 日となります。これだけの公園を有していることは、東京が誇るべきことですね。

来年の「桜を見る会」は中止になるそうですが、なあに、新宿御苑は入場料 200 円で入ることができます。17 万坪もありますから、「入場制限」なんてこともありません。総理大臣からのお誘いがなくても、自分たちで勝手に行けばいいんです。

強いて言えば、毎年やっている陸上自衛隊中央音楽隊の生演奏が聞けないことが残念であります。

〇在りし日の「桜を見る会」の風景

＊　次号は 2019 年 11 月 29 日（金）にお送りします。

編集者敬白

―――

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願します。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル　http://www.sojitz-soken.com/
双日総合研究所 吉崎達彦　TEL:(03)6871-2195　FAX:(03)6871-4945
E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com